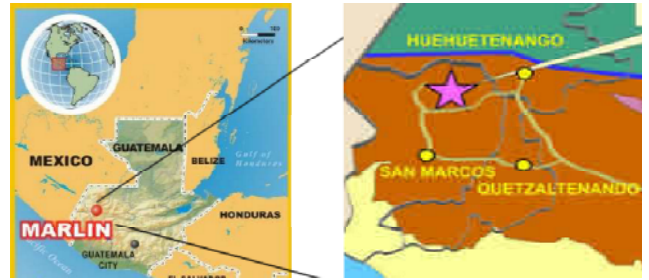


サン・マルコス県における鉱山開発

青西靖夫 2004.12.02

”我々のコミュニティは何も知らされていないし、相談されてもいない。ましてや我々の自然環境、生活のあり方、そして文化を侵害する鉱山開発を承認した覚えなどない！” (サン・マルコス県シパカパの住民組織による声明 2004.11.06)

グアテマラ西部、メキシコと国境を接するサンマルコス県では、昨年からは開始された鉱山開発に大きく揺れている。1998年にカナダ系のフランススコ社によって行われた鉱物探査の結果、シパカパ市とサン・ミゲル・イシュタワカン市に位置する地域に有望な金・銀の鉱脈が発見されたのである。その後フランススコ社はグラミス・ゴールド社に吸収合併され、鉱山に対する権利も委譲される。そして2003年末、グラミス・ゴールド社は現地法人であるモンタナ・エクスプロラドーラ社を通じて、「マルリン」と名付けられたこの鉱山の採掘許可を得ることとなる。



< 鉱山開発の地域社会への波紋 >

地域住民は鉱山開発の話など何も知らないままであった。将来何が起るのかもわからないままに、いくつかのコミュニティの住民が土地を会社に売り渡した。村人たちは自分たちの痩せて松が生えるだけの土地に、考えたこともないような金額を提示されて、土地を渡していったのである。その後、機械が入り、山を削られていった。土地を売ったものの地域に残った住民は鉱山会社が立てた「コロニア」と称される住居に移り住み、雇用労働者となっていった。



その一方で、鉱山開発が進みつつあることを知った周辺住民を中心に反対運動も広がり始める。2003年9月から、地域のカトリック教会、住民組織、環境団体などがコンタクトを始め、情報交換が進められる。そして2004年にはシパカパにおいて地域住民によるデモ行進も行われた。

サンマルコス県の住民組織連合体アフ・チモル(AJCHMOL)の代表はこのように語っている。

「鉱山問題は私たちにとって重大な問題です。鉱山が来て、私たちの考え方や文化を破壊しつつあるのです。私たちは鉱山が出ていくことを求めています。私たち自身には何の利益もなく、害があるだけである、ここサンマルコスにはまだ山もあり、動物もいて、水もあります。しかしこうしたものがすべて被害を受ける可能性があるのです。鉱山は私たちを更に貧しくするでしょう。何も利益を残していかないのです。利益はすべて外に持っていかれて、ここには病気や公害、森林破壊が残されるのです。

これは私たちの土地への侵略なのです。誰も私たちに許可を求めているのに、私たちの土地に勝手に入ってきたのです。また私たちの権利、原則を踏みにじています。私たちは土地とともにあり、土地は聖なるもの、母なる大地です。食べ物を生み出し、水を与えてくれる、そんな私たちの土地に対する侵害であり、私たちの土地とのつながり、そこにある生き方、考え方、アイデンティティを切り離すものなのです。」

鉱山に反対する住民と鉱山で職を得た住民との対立も生じている。サン・ミゲル・イシュタワカンでは土地を売り、鉱山側に付くことを選んだ村人、言ってみればもう鉱山しか頼りにできるものがない村人と、そうではない人々との二つのグループが生み出され対立が深まっているという。その上に、会社側による首長をはじめ、地域の重要なポスト、リーダーなどの買収の噂もある。鉱山の権益をもとに、地域内に特権的なグループも生み出されているという。

この地域には内戦の弾圧の時期から引きずっている抑圧的な空気、前首長の時に汚職問題をめぐって深化した住民間での対立の記憶など、様々なものがあり、鉱山問題とあいまって地域社会のあり方をさらに複雑にしている。

< 未来への不安 >

この鉱山開発はまだ始まったばかりであり、将来どのような事態が生じるのか、誰もわかっていない。もちろん鉱山会社側は都合の悪いようなことは言うわけもない。公害も起きなければ、水質汚染もない、水源が枯渇するなど言うこともない…しかし住民の不安は大きい。将来、青酸化合物を利用した熔解プロセスが開始された時に問題が起きないのか、水が汚染されるのではないのか、病気が発生するのではないのか。それだけではない、10年—20年と鉱山開発が続いたときに地域社会は、地域のコミュニティはどうなっていくのか、自分たちの文化はどうなっていくのか。



2004/11 鉱山開発はまだ始まったばかりである。

大きな問題は地域住民にとって非常に大きな変化を引き起こす鉱山開発が、地域住民に何の相談もなく進められていくことにある。

< 何も知らない、何も相談されていない >

グアテマラにおける鉱山開発は、地域住民による意志決定を経たものでも、住民との協議を経たものでもない、というところに大きな問題を抱えている。このマルリン鉱山の対象地域の地域住民、そのほとんどはマヤ系の先住民族であるマムとシカパカであるが、人々はこの鉱山開発について何も知らされてこなかった。97年に施行された鉱山法が、グアテマラ各地のコミュニティに伝えられることもなければ、その内容が地域の先住民族言語に翻訳されることもない。探査免許、採掘免許の申請に伴う、官報への公示が対象地域の自治体やコミュニティに伝えられることもない。そもそもあえて説明しようなど誰も思っていないのは明らかであろう。こうして誰も知らない間に、「正当な手続」を経て、鉱山の採掘免許が発行されていくのである。

政府は情報を提供しようとしないうえ、地方自治体も情報を有さず、そしてもちろん、企業は都合のいい情報しかださないのである。

アフ・チモルのもう一人のリーダーはこう語る。

「グアテマラの512年の歴史、侵略の歴史を繰り返すものだ。自分たちは相談もされず、尊重もされていない。かつて起きたことと同じことが起きている。外国企業が相談もなく入ってきて、政府も相談もなく進めている。こうしたやり方、手続きは憲法にも和平協定にもそして国際労働機関の169号条約にも違反するものだ。採掘免許も環境影響調査も公表されていない。だれも法律を尊重していないのだ。力のあるものは何をやってもかまわない、そんな社会だ。」

地域の住民を支援する教会や住民組織は、地域住民がちゃんと情報をもって、自分で判断することを最も重要なことと考えている。しかし歴史的に大規模な鉱山開発が行われてこなかったグアテマラにおいて、「鉱山開発」というテーマは誰にとっても耳新しい話である。住民運動を支援する農業労働者運動(MTC)の担当者も、この降ってわいた鉱山問題に対処するため自分の時間を使って、勉強しながら対応しているという。(どこの組織も現時点では鉱山問題に関するプロジェクトや予算を確保してはいないとのことである)

誰かが情報を届けなければ、この鉱山開発が引き起こす可能性のある問題を知ることはできない。その一方で鉱山会社は関係者を買収し、また反鉱山キャンペーンが広がるのを防ぐべく、都合のいい情報を流すために米国のNGOとの契約すら進めている。

地域住民が幅広い情報を持ち、自らの未来のあり方を考え、そして自分たちの未来を決めていくことが最も重要である。これは先住民族の人々の、そして地域の人々の当然の権利でもある。

これが実現すべく、日本からも出来る限り支援していきたいと考えます。

「開発と権利のための行動センター」では、地域住民や支援組織がこの問題の解決や情報収集のために諸会議に参加する経費、会議の開催費用などを支援していきます。



鉱山開発地域のそばにすむ女性。
土地を売るように言われているという。